

平成25年 6月10日

第149回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

名古屋鉄道株式会社

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.meitetsu.co.jp/soukai/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされるものです。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 130社

主要な連結子会社の名称

名鉄バス(株)、名鉄不動産(株)、名鉄運輸(株)、
太平洋フェリー(株)、名鉄観光サービス(株)、
名鉄協商(株)、信州名鉄運輸(株)、岐阜乗合自動車(株)、
豊橋鉄道(株)、中日本航空(株)、
名鉄タクシーホールディングス(株)、(株)名鉄百貨店、
(株)名鉄マネジメントサービス、(株)名鉄プロパティ、
(株)メイエレクトク、名鉄自動車整備(株)、
(株)メイテツコム、(株)金沢名鉄丸越百貨店、
名鉄産業(株)、(株)名鉄アオト

連結の範囲の変更

当期において、新たに設立された豊鉄環境アシスト(株)を連結の範囲に含めております。一方、名鉄トラック運送(株)は清算終了により消滅しております。また、豊鉄タクシー(株)は平成24年8月1日に連結子会社でありました名鉄蒲郡タクシー(株)と合併いたしました。このほか、道東観光開発(株)、網走バス(株)、(株)網走ハイヤー及び武田名鉄交通(株)の4社は株式の譲渡により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社の名称

(株)名古屋商工会館

持分法を適用した関連会社の数 15社

主要な会社の名称

矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、
(株)電通名鉄コミュニケーションズ

持分法の適用範囲の変更

当期において、株式の追加取得により関連会社となった栄開発(株)を持分法の適用範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等
主要な会社の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

持分法を適用していない理由

持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社は12月末日決算会社（7社）、及び2月末日決算会社（2社）であり、各社の決算日に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法
(収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法により算定)

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品
主として総平均法に基づく原
価法
(収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法により算定)

有価証券
満期保有目的の債券
その他有価証券
時価のあるもの
償却原価法

期末決算日の市場価格等に基づ
く時価法
(評価差額は全部純資産直入
法により処理し、売却原価は
主として移動平均法により算
定)

時価のないもの
主として移動平均法に基づく
原価法
時価法

デリバティブ

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社では、鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。ただし、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。また、連結子会社では、主として定率法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 商品券等引換引当金は、一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金は、従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社8社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社であった3社については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による主として定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による主として定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期より（一部の連結子会社は発生した期より）費用処理しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金は、役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 整理損失引当金は、今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。
- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
 - ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却をしております。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。
- (9) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

建物及び構築物ほか 266,039百万円

(2) 担保付債務（1年以内返済額を含む）

長期借入金ほか 78,410百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 629,595百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務などに対し、保証を行っております。

中部国際空港連絡鉄道(株)ほか2社 1,130百万円

4 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 137,970百万円

5 土地の再評価

当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行っております。

当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日

当社、名鉄運輸(株)ほか連結子会社4社

平成14年3月31日

(株)名鉄百貨店ほか連結子会社3社

平成12年3月31日～平成14年2月28日

(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 35,720百万円

(連結損益計算書に関する注記)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。

3,008百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当期末における発行済株式の総数

普通株式 881,584,825株

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月27日開催の第148回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,758百万円
- ・ 1株当たり配当金額 2円
- ・ 基準日 平成24年3月31日
- ・ 効力発生日 平成24年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月26日開催の第149回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 2,637百万円
- ・ 1株当たり配当金額 3円
- ・ 基準日 平成25年3月31日
- ・ 効力発生日 平成25年6月27日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に社債発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループでは、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案し保有状況の見直しを継続的に行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しており、その取引は内部管理規程に従い実需の範囲で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,420	10,420	—
(2) 受取手形及び売掛金	59,922	59,922	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券 (1年以内償還予定を含む)	828	873	45
②関係会社株式	4,076	3,270	△805
③その他有価証券	42,981	42,981	—
資 産 計	118,229	117,468	△760
(4) 支払手形及び買掛金	67,390	67,390	—
(5) 短期借入金	72,143	72,143	—
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	119,995	128,197	8,202
(7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	357,130	363,380	6,249
負 債 計	616,660	631,112	14,451
(8) デリバティブ取引(※)	30	30	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、主に市場価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 社債（1年以内償還予定を含む）
社債の時価について、主に市場価格を基に算定する方法によっております。
- (7) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の外貨建の長期借入金は通貨スワップの振当処理の対象とされ、また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。当該長期借入金については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格によっております。
ただし、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額9,386百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ③ その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

- 1 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等(土地を含む)を有しております。
- 2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
114,749	138,236

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。また、重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1 1株当たり純資産額 247円67銭
- 2 1株当たり当期純利益 14円48銭

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

分譲土地建物	個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。なお、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金は、市場価格のない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金は、役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 整理損失引当金は、今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。
- (7) 債務保証損失引当金は、債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

鉄軌道事業固定資産（鉄道財団）	235,681百万円
その他の投資等	10百万円

(2) 担保付債務（1年以内返済額を含む）

長期借入金（財団抵当借入金）	52,522百万円
----------------	-----------

2 有形固定資産の減価償却累計額	373,534百万円
------------------	------------

3	事業用固定資産		
	有形固定資産		545,555百万円
	土地		246,491百万円
	建物		92,633百万円
	構築物		178,389百万円
	車両		14,403百万円
	その他		13,636百万円
	無形固定資産		6,361百万円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務などに対し、保証を行っております。

宮城交通(株)	4,677百万円
(株)名鉄インプレス	1,070百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)ほか8社	3,390百万円
計	9,137百万円

(注) 上記のほか、当社の完全子会社であり、ICカード乗車券発行事業及び電子マネーサービス事業を営む(株)エムアイシーとの間に、同社が負担する債務について、包括的に保証する契約を締結しております。

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,538百万円	短期金銭債務	11,708百万円
長期金銭債権	753百万円	長期金銭債務	4,120百万円

6 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

133,053百万円

7 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

25,319百万円

(損益計算書に関する注記)

1	営業収益	99,790百万円
2	営業費	87,246百万円
	運送営業費及び売上原価	57,722百万円
	販売費及び一般管理費	4,455百万円
	諸税	5,012百万円
	減価償却費	20,055百万円
3	関係会社との取引高	
	営業取引による取引高	
	営業収益	9,044百万円
	営業費	9,797百万円
	営業取引以外の取引による取引高	17,173百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,335,278株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券等評価損、退職給付関係、減損損失の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、鉄軌道事業固定資産の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	204円51銭
2	1株当たり当期純利益	6円87銭

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。